

中国国民政府の対日戦略と軍事作戦
—1942年のビルマ戦を事例として—

藤井 元博

【要約】

本稿は、1942年前半のビルマにおける中国国民政府の対日作戦について分析したものである。従来、中国のビルマ作戦については米英など連合国間の戦時外交や作戦史の観点から研究が進んできた。しかし、政府全体の戦争指導における位置づけや、ビルマに派兵するに至る政府内の意思形成過程については未だに曖昧な部分が残されている。こうした観点から本稿は、蒋介石および軍の公文書や日記などを用い、重慶政府がビルマ派兵の構想から実施に至る過程を解明しつつ、ビルマ戦の事例を通じて中国の対日戦略と軍事作戦の関係について以下のごとく考察した。

ビルマ派兵に至る過程については、イギリスとの協力関係の構築・強化と、雲南の防衛や現地地方勢力の統制という二つの文脈から分析した。前者では、まず日本の南進に対する英領植民地の防衛を理由にイギリスとの軍事協力を図る蒋介石の対外戦略について分析した。そして、蔣の側近幕僚たちがイギリス側との折衝や視察活動を重ねるうちにビルマ派兵によって対英協力を実現する方針へと次第に傾いていったことを明らかにした。後者では、重慶政府の軍事委員会軍令部が中心となって進めた雲南省の防衛強化を取りあげ、日本の仏印進駐への対応や現地を支配する地方勢力に対する統制を志向する当初の計画に対し、1941年後半以降に蒋介石らがビルマ戦を意識した配置や方針を取り入れていたことを明らかにした。以上から、1942年のビルマ派兵は対英協力と雲南防衛という重慶政府内に並立する二つの対日戦略上の目標に基づく行動であったといえる。

続いて重慶政府によるビルマ戦の指導については、中央政府と派遣された遠征軍司令部との間にみられる作戦への姿勢や方針の相違に注目した。とくに中央の軍幹部が、雲南国境やビルマ北部を通過する援蒋ルートへの防衛を重視する観点から、対英協力策として蒋介石らや遠征軍の推進するビルマ南部への戦力の投入に消極的であったことを指摘した。これにより、重慶政府のビルマ戦への取り組みに、対英協力と雲南防衛という政戦略上の二つの軸をめぐる位相が作用していることを明らかにした。

以上の考察を通じ、本稿では以下の結論を示した。1940年から1942年の時期における重慶政府の対日戦略と軍事作戦は、米英との関係強化と南進への軍事的対抗を核とする対外戦略と、雲南防衛を優先しようとする派閥に代表される中央—地方関係など内政上の統治課題という二つの要因に規定されていた。結果、ビルマ・雲南における軍事作戦を外交攻勢につなげる蔣介

石らの構想は、国内政治要因の掣肘を受けて必ずしも貫徹できなかった。ビルマ戦はこうした微妙なバランスの上に成立する重慶政府の戦争遂行の実態を反映した事例といえる。二つの目標によって方針を分裂させた重慶政府のビルマ作戦は、イギリスとの共同作戦の破たんによって、雲南の安全確保へと収斂されたのである。

はじめに

1941年12月8日、真珠湾を攻撃して連合国との戦争に突入した日本は、東南アジアの大陸部においても進攻作戦を展開した。日本軍はマレー半島とシンガポールの攻略をめざしつつ、翌年2月にはビルマ方面に展開、イギリス軍を主とする連合国勢力の駆逐とビルマを通じ中国へと至る対中支援物資の輸送路いわゆるビルマルートの遮断を図った。重慶の中国国民政府（以下、重慶政府に統一する。なお、本稿における「中国」の政権は同政府を指す）はこれに対する防衛戦に参加し、遠征軍を送り込んだ。しかしながら、日本軍の猛攻を前にイギリスと中国を中心とする連合軍は瓦解し、同年5月にはビルマ全土を失う結果となった。本稿は、この42年2月に生起し同年中旬に終結したビルマの戦いを事例に、重慶政府の対日戦略と軍事作戦の関係について分析するものである。

42年のビルマ戦における連合軍に関するこれまでの先行研究は、作戦失敗の原因に注目し、多国籍で構成される部隊の統合的な運用の失敗やイギリスの戦略と情勢認識の問題点などについて論じてきた¹。中国軍（つまり重慶政府が投入した遠征軍）の評価については、その戦意の低さや蒋介石ら政府指導部の消極性が強調されているが、中国側の対米英外交を論じた近年の研究では、従来ビルマ戦に消極的とされてきた蒋介石らがかなり積極的であったことや、中国軍の導入に消極的なイギリスとの微妙な関係などが明らかとなっている²。

他方で、これらの研究の多くは、重慶政府がなぜ消極的と評されるような姿勢をとったのか、そもそもどのような考えに基づいて部隊をビルマに送り込んだのかという点については米英との協力など対外関係の枠組みによる説明にとどまっており、疑問に十分にこたえられていない。

¹ Brian Bond & Kyoichi Tachikawa, eds., *British and Japanese Military Leadership in the Far Eastern War 1941-1945*, London: Frank Cass, 2004. 当時、ビルマ軍団を指揮したスリムは作戦の目的が不明瞭であったと指摘している（Viscount Slim, *Defeat Into Victory*, London: Cassel, 2009, p. 34）。

² 例えば、アメリカの公刊戦史やバーバラ・タックマンは、中国に派遣されたアメリカの軍事顧問スティルウェル（Joseph W. Stillwell）の文書を用い、蒋介石や遠征軍に厳しい評価を下している（Charles F. Romanus, and Riley Sunderland, *Stillwell's Mission to China*, Washington, DC: Government Printing Office, 1953；バーバラ・W・タックマン著『失敗したアメリカの中国政策』朝日新聞社、1996年）。これに対し、重慶政府の対外政策に注目した研究は次のとおり。劉鳳翰「国軍入緬作戦研析」（『軍史会刊』第3期、1997年）；張紅「從緬甸戰場看抗戰時期的中英關係」（『民国档案』1999年3期）；齊錫生『劍拔弩張的盟友 太平洋戰爭期間的中美軍事合作關係（1941-1945）』台北：中央研究院、2011年。

藤井 中国国民政府の対日戦略と軍事作戦

これについて、主に次の二つのことを指摘する必要がある。まず、ビルマやマレー半島など東南アジア地域の情勢が、重慶政府にとって南進に向かう日本の動向を占うための重要な材料であった点である。そして、もう一つは、同地域が中央—地方関係や軍指導部内の政治力学など国内政治にも重要な影響を及ぼしていた点である。二点はそれぞれ重慶政府のビルマ派兵につながる戦争遂行に大きな影響を及ぼしていた。

ビルマは、香港やマカオ、インドシナと並び、貿易や金融など様々な面で欧米の支援国とつながることができる拠点として、重慶政府の政戦略上非常に重要な位置づけにあった。とくに39年以降、日中戦争を終結に導こうとする日本が、中国の擁する通商ルートを切断し経済封鎖を進めるなか、ビルマは残されたうちで最大の通商ルートとなった。さらに41年以降、日本の南進という軍事的な問題に直面するようになると、英領植民地の安全確保のため英中両国が接近し、その戦略的価値は高まっていく。

さらに、この時期のビルマ情勢は国境を接する中国・雲南省にも大きな影響を与えていた。重慶政府にとって同省は戦争継続を支えるための資源や工場が集まる「大後方」の拠点であった一方で、反蒋介石・反中央政府の姿勢をとってきた地方勢力の雲南派によって支配されていた。こうした雲南派との中央—地方関係もまた、日本軍のビルマ進攻と合わさって重慶政府内の政治に微妙な影響を与えていた。

このように、ビルマは日中戦争の外縁にありながら、貿易など対外関係や雲南など中央—地方関係をめぐる国内政治、日本の南進など当時の戦局全般を構成する主要要素が集中し、かつ相互に関連する重要な地域であった。また、これらはいずれも重慶政府の政戦略全般を左右する要素でもあったため、政府指導部の多くがビルマ政策に関与した。以上から、ビルマ戦は重慶政府の政戦略と軍事作戦の関係について考えるうえで有用な事例であると考えられる。

以上を踏まえ、本稿では、重慶政府の中枢を担っていた軍事委員会の要職を占める將軍たちや軍事政策の立案実行を担う幕僚たちが、ビルマ戦をいかに構想し、遂行するに至ったのか、日本の南進を背景とする重慶政府内の議論と軍事作戦を中心に分析する。近年の研究状況についていえば、蒋介石日記の公開により蔣の戦略構想に関する研究が大幅に進んだものの、個人の認識などに議論が集中する傾向にある³。確かに党と政府（行政）と軍の3つを掌握する蒋介石への権力の集中は疑うべくもないが、重慶政府全体を通じた戦争遂行の実態を捉えるために

³ 蒋介石の戦略構想については家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、2012年；鹿錫俊『蒋介石の「国際的解決戦略」：1937-1941』東方書店、2016年；段瑞総「太平洋戦争勃発前蒋介石の対外戦略—1941年を中心に」（山田辰雄、松重充浩編『蒋介石研—政治・戦争・日本』東方書店、2013年所収）。とくに家近はビルマ戦への参加が不平等条約の改正や対中借款の追加につながったとして「蒋介石の外交戦略の理想的な展開であった」と評価している（同上、259頁）。また、盧溝橋事件から上海事変に至る過程を詳細に分析した岩谷将「日中戦争拡大過程の再検証：盧溝橋事件から第二次上海事変を中心に」（『軍事史学』53巻2号、2017年）からは蒋介石を中心とした国民政府の戦争指導のあり方について伺うことができる。

は、政治過程に関わった各政府機関や政策担当者の果たした役割についても分析する必要がある。蒋介石や政府幹部、幕僚たちの動きを分析することで、南進に向かう日本と米英の対立が深まるなか、重慶政府がどのように戦略を模索し、そしてそれが軍事作戦をいかに規定していたか把握することができよう。

第1章 対英政策としてのビルマ防衛

1 イギリスとの軍事協力をめぐる重慶政府内の議論

重慶政府が本格的にイギリスとの軍事協力を踏み込んだのは41年に入ってからであった。その具体的な第一歩が、41年2月から5月にかけて実施された、ビルマ・シンガポール・インドへの参謀将校の派遣（印緬軍事考察団。以下、考察団で統一）である。これを皮切りに重慶政府は軍事協力の実現に向けたイギリス側との具体的な話し合いを模索するようになる。

中国軍将校による英領植民地の視察自体は、40年11月の段階ですでに英中間で話し合われていた。蒋介石は、考察団の派遣についてイギリス側と折衝するよう軍令部に指示したうえ、白崇禧副参謀総長兼軍訓部長や何応欽参謀総長兼軍政部長、程潜副参謀総長ら軍幹部に、ビルマへの出兵に関してただちに詳細な作戦計画を作るべきであると述べるなど、イギリスとの関係強化に大いに惹きつけられていた⁴。ただし、それほど乗り気でなかったイギリスは、ロバート・クレイギー駐日大使（Robert Leslie Craigie）の強い反対を理由に、考察団の派遣を一旦保留するかたちで頓挫させた⁵。

イギリス側の消極的な態度に比して、重慶政府は一貫して考察団の派遣に積極的だった。それは考察団の陣容からも明らかである⁶。副団長の林蔚を筆頭に侯騰や唐保黄など、軍事委員会侍従室に在籍中かその経験を有する蒋介石の側近たちで固められている。侍従室とは軍事委員会委員長すなわち蒋介石のいわば官房にあたる組織で、軍のあらゆる政策過程と蒋介石の指導・決定に関与する立場にあった。これ以降、彼ら側近幕僚たちは、英中間の軍事協力を主導し、ビルマ遠征軍の作戦立案から遂行まで主導する役割を果たしていくことになる。

では、この時点における重慶政府はイギリスとの軍事協力について具体的にどのように考えていたのか。41年1月14日の林蔚の日記には「軍事的観点から英中合作問題を考慮する」と

⁴ 徐永昌日記、1940年11月16日。

⁵ 蔡盛琦編『事略稿本』45巻、台北：国史館、2010年、97-109頁（以下、同じ巻については『事略稿本』巻号、ページ数の表記で統一する）。

⁶ 『林蔚文抗戦日記節録』1941年1月11日、国史館蔵陳誠副總統文物、典藏号：08001070100001001（以下、「林蔚日記、年月日」の表記で統一する）。

題し、視察においてイギリス側と話しあう9つの論点をまとめている⁷。その第1に「もし敵が南進すれば、我は各戦区とりわけ広東・越南・武漢・南昌方面で攻勢を発動する」とある。これは、英領植民地を攻撃する日本に対し、中国大陸で攻勢をかけて牽制する方針で、イギリスのアーチボルト・カー駐華大使 (Archibald Clerk Kerr) が蒋介石に提案した考えであった⁸。一方、日本が南進した場合に正面となるビルマについては、ビルマルートの防衛と運用の統一や「必要時に部隊がビルマに入り支援する」ことが挙げられている。ただし、ビルマ派兵に関しては、指揮系統や部隊運用など重要な課題すら「連合作戦軍の編成とその指揮系統」と一言添えるのみにとどまっていることから、林が真剣に検討していたとは思えない。他日の記述においても、イギリス極東軍の作戦に策応する範囲として第7戦区 (広東省) を挙げるなど、林蔚が遠征軍の派兵よりも大陸方面で攻勢をかける側面支援を念頭において考えていたことが読み取れる⁹。林は、中国大陸で攻勢をかける間接的な形での対英協力を考えていたのである。また、イギリス側の考察団に対する態度に「軍事観光」とみる雰囲気が見受けられることも懸念されていた¹⁰。ビルマ派兵は、林ら実務レベルにとって未だ現実的ではなかったのである。

また、考察団は対日戦略以外にもイギリス側と調整しなければならない様々な課題を抱えていた。例えば、輸送体制や相互の交通網の接続などロジスティクス面での調整は、重慶政府の生命線であるビルマルートの運用に直接影響する重要な任務であった。とくに軍政部や後方勤務部など軍政系統の部局に強い影響力を持つ何應欽参謀総長は、考察団の選任の段階から口をはさみ、兵站系を専門とする人員を入れようとしたほか、ビルマ国境付近の兵站やビルマルートの状況を把握するよう林蔚に言い含めていた¹¹。考察団は、こうした重慶政府内部の関心を反映し、雲南省やビルマで交通関係の視察に相当の時間を割いていた。その結果、国境地帯における英中双方の行政間の協力やビルマルートにおける運輸体制については一定の進展を得て、運輸統制局や後方勤務部、軍政部など軍事行政や兵站に関わる部局はイギリス側との協力に向け準備を整えはじめた¹²。ビルマルートの運輸体制の調査・検討は、米英の兵站や後方の関係者との関係構築の機会にもなっており、一定程度の成果を生んだといえる。

さらに作戦全般と軍の対外政策を統括する軍令部は、イギリスとの軍事協力そのものにさほどの期待を抱いていなかった。1940年11月に考察団の派遣が中止されると、徐永昌軍令部長

7 林蔚日記、1941年1月14日。

8 薛月順編『事略稿本』44巻、台北：国史館、421頁。

9 林蔚日記、1941年1月24日。

10 林蔚日記、1941年2月4日。

11 熊宗仁『何應欽：漩渦中の歴史』貴陽：貴州人民出版社、2001年、466頁。しかもこのとき、何應欽は昆明に派遣され、雲南省政府実力者たちと協議して兵站や交通を含めた防衛態勢の強化を進めていた。

12 考察団はビルマ総督およびビルマ防衛軍司令官との会談で運輸問題や防空関係の情報共有、双方の地方官レベルでの連絡体制の設置について話し合っている (商震→蒋介石、1941年3月20日、蔣中正總統文物「革命文獻」典藏号：00202030000006044)。

は「日本が南進するにはサイゴンとタイに進出せねばならず、ビルマやマレー半島を攻撃するには時間がかかる一方で、欧州ではドイツが強固なため戦争の短期終結は難しく、イギリスも対日戦を引き延ばそうとしているため、日英双方とも戦争を避けている」としてイギリスと日本が一時的に戦争を回避するとみていた¹³。日英が戦争を避けるのであれば、南進の脅威を強調して軍事協力を求める中国側の論理も効力を失う。軍指導部には、英中の軍事協力構想に対する醒めた雰囲気は漂っていたのである。

以上からわかるとおり、ひとくちにイギリスとの軍事協力といっても、重慶政府内各主体によって、その意味合いには大きな隔たりがあった。とくに蒋介石の側近たちが、英中の共同作戦などにそれほど現実味を感じていなかった点は興味深い。蒋介石らが推進した対英関係の強化は、必ずしも対日共同作戦に直結せず、日本の出方によって変動する可能性を有していた。次節では、彼らが次第にビルマ派兵を推進するようになる過程についてみていく。

2 ビルマ防衛支援に傾く側近幕僚たち

林蔚ら考察団は、ビルマルートの運用状況について視察結果を詳細に報告する傍らで、シンガポールやビルマでのイギリス軍との折衝について、蒋介石と密に連絡をとりつつ軍事協力の実現に向けて取り組んでいた。とはいえ、それも蒋介石の望むように進まず、議論は中国国内での日本軍に対する牽制攻撃など従来考えられていた範囲に収まっていた。

しかしながら、各地の英軍司令部との折衝を進めるうちに、林蔚らは次第に英領植民地の防衛に参加することを積極的に主張するようになっていった。その要因としては、まず彼らの目にイギリス側の防衛体制が脆弱に映ったことが挙げられる。林蔚は、ビルマの軍事状況について、現地のイギリス軍は反乱対策を主としており、日本軍に対する準備が不足していることや、ヨーロッパ戦線に兵力・資源を割かれている点を挙げて、イギリスは「友軍」に頼る必要があると考察している¹⁴。加えて、その性質についても分析し、新兵の教育や良好な装備・通信能力などを評価しつつ、多言語の部隊を指揮する困難さや現地人が多くを占める下級将校層の質の低さ、戦闘技術の不足などといった問題点を指摘している¹⁵。

また、蒋介石が従来以上に強引な姿勢でイギリス側に軍事協力を迫っていたことも、考察団の言動に影響したと思われる。41年3月、考察団がラングーンに所在しているころ、蒋介石は

¹³ 徐永昌日記、1941年11月7日。

¹⁴ 林蔚日記、1941年2月30日。

¹⁵ 林蔚日記、1941年3月15日。植民地軍の質の低さについては、イギリス軍に関する研究でも指摘されている (Graham Dunlop, "British Tactical Command and Leadership in the Burma Campaign, 1941-45" in Brian Bond & Kyoichi Tachikawa, *op. cit.*, p. 90)。

藤井 中国国民政府の対日戦略と軍事作戦

1月から重慶に派遣されてきていたイギリス大使館駐在武官のデニス（L. E. Dennys）と会談した¹⁶。デニスはブルックポーフアム極東軍司令長官（Henry Robert M. Brooke-Popham）と話し合った結果を蔣に伝えたが、共同作戦に関しては全く言及されなかった。そこで蔣は、中国がビルマに派兵して支援にあたり、イギリスが雲南ービルマ間の交通と防衛態勢を航空部隊や資源の提供によって支えるという一体的な軍事協力を求めた。一方で、デニスはゲリラ戦の訓練や日英開戦後に中国大陸の日本軍に対し爆撃を行うことなどを提案しつつ開戦以前の行動については一切の言質もとらせない態度を貫徹した。これに対し、蔣は「目前の最重要問題は、先に中英軍事協力を決定し、それをいつ開始するかということではなければならない」と述べ、日本軍の雲南進攻がシンガポール進攻をもってその開始時点とすることを主張した。あくまで日英開戦より先に、英領植民地を巻き込んだ形で協力関係を構築することを蔣は求めている。

3月以降、林蔚らはビルマへの派兵を念頭に置いた協力関係の構築を積極的に主張するようになった。5月のはじめ、シンガポールでのブルックポーフアム司令官との会談を前に、考察団は「イギリス側に中国の協力を希望する必要性を生じさせ、またビルマの守備兵力の不足を感じさせるため」、日本の南進の目標とその用兵に関する項目を視察内容に盛り込むことを決めた¹⁷。

日本の南進を理由に軍事協力を迫る考察団の意図は、ブルックポーフアムとビルマ軍司令官に提出した意見書において明瞭に示された¹⁸。考察団は、まず日本が南進を企んでいるとし、その動機や行動を起こす兆候を提示して、脅威が迫っていることを強調している。そして、日本の南進の目標として、主をシンガポール、副をビルマとする（甲）、香港とする（乙）、「荷印（オランダ領インドシナを指す）」とする（丙）の三つを挙げ、「（日本軍は）必ずシンガポールを攻撃し、あるいは同時に一部の兵力で荷印を脅かす」と警告し、「南洋」の戦線は南進の主要な戦場であり、中国側は援軍を派遣して支援する準備を整えて待機している、と強調している。

蔣介石と考察団との間で、遠征軍派遣に向けた議論は加速していった。41年3月、蔣介石に宛てた報告のなかで、商震団長は中国とビルマの軍事協力の中心地点として、国境地帯のビルマ側ではラシオからモンクンにかけて、雲南側では景東付近を挙げている¹⁹。視察で国境地帯に部隊を展開する困難さを目の当たりにした考察団の側近たちは、軍事・交通上の要衝をすでに検討していたのである。

無論、日本との戦争を惹起しかねない中国側の提案に対し、イギリス側が応じることはなかった。重慶に駐在するデニスは蔣介石の求めに応えることなく、中国軍による遊撃戦の方策を

¹⁶ 『事略稿本』45巻、741-758頁。

¹⁷ 林蔚日記、1941年3月19日。

¹⁸ 林蔚日記、1941年5月3日。

¹⁹ 商震→蔣介石、1941年3月12日、蔣中正總統文物「一般史料」、典藏号：00208020000532039。

提案するにとどまっていた。考察団の意見書に対する回答も、同様に冷淡なものだった。ブルックポーファムは、日本軍がベトナム北部からビルマに進撃してきた場合、中国軍はベトナム方面から敵の側面を攻撃してビルマ正面を守るイギリス軍に協力することになると回答した。また、ビルマルートの安全確保については英中双方が責任を負うと述べるにとどまった²⁰。つまるところイギリス側は、英中双方が互いの領内の防衛に関与すべきでないという態度を暗に示したのであった。

3 南進と「中英軍事協力」論

林蔚ら考察団は6月末ごろに帰国した。7月末、日本が南部仏印進駐によって米英との関係を急速に悪化させると、米英と日本の妥協という中国にとって最悪の状況が発生する可能性は非常に小さくなった。在米日本資産の凍結と日英通商条約の破棄を聞いた蔣は「以後、米英と日本が妥協する公算はさらに少なくなり、日本は独伊に付き随うよりほかない」と安心し、イギリスとの関係強化に自信を深めた²¹。

蔣介石や側近幕僚は、南進する日本はそれを阻止しようとする米英との対立によって国力を削ぐことになるとみなしていた。そこで、イギリス側に対し従前以上に具体的な条件を示して軍事協力を呼びかけた。その結果、41年7月から8月に、駐在武官デニスとの間で「中英聯合軍事行動談話 (Discussion of Joint Sino-British Action)」と称する会議を開催するに至った。折衝に当たったのは、商震や林蔚など考察団のメンバーである。

会議にあたり、重慶政府側の担当者たちは大いに意気込んでいた。林蔚に至っては、地上部隊の運用区域や空軍の活動範囲に加え、指揮系統の統合や人員と兵器の相互利用など、それまで話題に上りもしなかったような具体的事項も討論するつもりで準備していた²²。

しかし、議事は彼らの思うように運ばなかった。中国側は、雲南とビルマを一体として英中両軍が守ることや、中国領内も含むビルマルートの防衛を支援するためにイギリスが航空部隊を送ることなどを提案した。これに対し、デニスは早々に「自分には決定権はなく本国政府に伝えるしかできない」と告げたとえ、「イギリスの国策は日本との戦争を避けることにあって、自ら戦争の原因をつくることはない」と中国側の提案を悉く断るか保留とした。さらに、会議の名称に「英日開戦時」の文言をつけるよう要求し、サインも拒否した（「英日開戦時」は中国側の主張により付加されなかった）。会議は8月半ばまで4回にわたり開かれたが、けっきょく双方の議論はかみ合わなかった。商震はクレア・シェンノート (Claire Lee Chennault) 率い

²⁰ 林蔚日記、1941年5月19日。

²¹ 蔣介石日記、1941年7月26日。

²² 林蔚日記、1941年7月20-21日。

る義勇兵（いわゆる「フライング・タイガース」）の例に倣い義勇空軍の提供も要請したが、それすら明確な回答を得られなかった²³。当然だが、日本と開戦しない限り、中国領内におけるいかなる対日作戦も、イギリス側は受け入れられなかったのである。

4 回目を終えた段階で双方はいくつかの決定事項をとりまとめた。まず、対象となる地理的範囲は「敵が南進する地域」に限定され、日英開戦をもって協力を開始することとなった。イギリス側の行動としては、中国にゲリラ戦の顧問団を派遣して遊撃隊を新設することやビルマに入った中国軍への補給支援、雲南ビルマ国境地域での通信線の整備などが決まった。一方で中国側はイギリス側の要請する香港防衛に加え、ビルマに進攻した日本軍の側背に対する攻撃や、イギリス軍に対する国内の航空基地の提供などを実施することになった²⁴。

英中双方の議論の擦れ違いは、両国の軍事協力に対する認識の差異に起因している。イギリスは、ビルマ防衛への参加よりも、大陸で攻勢をかけることで日本が中国戦線から兵力を転用するのを妨害し、戦力を消耗させることを中国側に期待していた²⁵。一方で中国側は、ビルマ戦線に参加することが対英協力や華南および南方からの日本の排除という自身の戦略上の関心に沿っているとみなしていた。また、イギリスから装備や運輸体制の近代化にも支援を得られるという期待感もあった。とくに対空砲や戦闘機など当時不足していた兵器については、ビルマルート of 防空体制に必要であるとしてイギリス側に支援を求めている²⁶。かような理由から蒋介石らは、あくまでもビルマを協力の舞台とすることにこだわっていた。ただ、合意に至らずとも、中国側にとって成果が皆無というわけではない。なかでも、日英開戦後にビルマに派遣される部隊の輸送路が確立されたことは注目に値する。8月の会議を契機に、車里など雲南側の国境地帯からシャン州などタイ・ビルマ国境に近いサルウィン川東岸地域へと部隊を展開するルートの準備が進んだ。

この後、日米開戦に至るまで、重慶政府内では蒋介石とその側近たちが中心となってイギリスとの軍事協力に基づく雲南・ビルマの共同防衛が模索された。そして、日米開戦により中国が連合国の一員として日本に宣戦して、中国・ビルマ・インドを管轄とする CBI 戦区が設置されると、重慶政府も連合国軍の一員としてビルマ戦への参画を果たすこととなった。本稿は重慶政府の戦争指導に分析の枠をとどめるため、多国間の統合作戦をめぐる各国との関係については触れないでおく。重要なのは、蒋介石や林蔚ら側近たちの推進するビルマ・雲南における対英協力の延長線上に、連合国の枠組みによる共同作戦の構想が存在していたという点である。次章では、ビルマ戦の指導を左右したもう一つの要因、雲南省をめぐる中央・地方関係につい

²³ 唐保黄→蒋介石、1941年8月13日、蔣中正總統文物「革命文獻」、典藏号：00202030000040005。

²⁴ 唐保黄→蒋介石、1941年8月18日、蔣中正總統文物「革命文獻」、典藏号：00202030000040006。

²⁵ 唐保黄→蒋介石、1941年8月13日、蔣中正總統文物「革命文獻」、典藏号：00202030000040005。

²⁶ 同上。

て検討したい。

第2章 雲南防衛をめぐる国内政治

1 高まる雲南への関心

ビルマやシンガポールなど英領植民地の防衛が対英政策の焦点となるなか、国民政府軍指導部内では、雲南の防衛態勢の強化が並行して関心対象となっていた。

そもそも、国民政府指導部内では雲南省の防衛に関心が向けられたのは、40年6月ごろ、日本の仏印への進駐が噂されるようになったことを契機としている。以来、蒋介石をはじめ軍指導部では、仏印情勢と雲南省の防衛が結びついて論じられるようになった。彼らは、日本軍が仏印・雲南から国民政府の支配地域に迫ってくる可能性を重く受け止め、対応を検討した²⁷。元来、雲南防衛は対英軍事協力と無関係の位置付けにあったのである。

そもそも雲南防衛が取りざたされた当初、重慶政府が恐れたのは、日本軍によって同省が占領された場合、そこから西南の根拠地全体に日本軍の攻撃が及ぶことと、東南アジア地域を経由する国際通商ルートの切断であった。蒋介石や、仏印情勢の評価とその対応を策定するうえで中心的な役割を果たした軍事委員会軍令部、軍事行政と後方を所掌する軍政部など軍事委員会の有力機関は、国際通商ルートを守るために雲南防衛の必要性を強く訴え、日本の攻撃に警鐘を鳴らしていた。蒋介石は40年8月初めの日記に次のように記している²⁸。「敵軍の今後の軍略が南進であるならば、必ず先に雲南と越南（ベトナムを指す）を手に入れて、我とインドとの交通を絶つのが最大の要となり、四川を攻撃するのは最も不利な戦略である。」

なおこの時、軍幹部の一部には、仏印軍内の抗日分子と結んでベトナム北部の日本軍を攻撃し、これを一扫するべきであると主張する声があった。この考えは、一時、蒋介石自身も真剣に検討するに至ったものの、8月末には徐永昌軍令部長や林蔚ら側近幕僚の反対を受け、立ち消えとなった。その後、蒋介石らは、専ら雲南の守りを固め日本の攻撃を防ぐ方向へ傾斜していった。これを支持していたのは、西南地域に展開する中央系部隊の指揮官や軍令部などである。中央系部隊は軍令部や広西省桂林に中央が設置した出先機関を通じて軍指導部と直接つながっており、その兵力の一部は蒋介石の意を受けて仏印との国境地域付近に展開していた。北部仏印に進駐した日本軍による越境攻撃は必至とみていた重慶の軍指導部は、仏印国境の守り

²⁷ 拙稿「重慶国民政府軍事委員会の「南進」対応をめぐる一考察：「中越関係」案を手がかりに」『史学』82巻4号、2014年を参照。

²⁸ 蒋介石日記、1940年8月3日。

を固めることで対応しようとしていた²⁹。

また、重慶政府は軍事輸送や援蔣ルートの維持・強化のため、雲南など西南地域を拠点に交通の統制を推進していた。そこで軍事輸送も含めた交通を主管する機関として主要な役割を果たしていたのが軍政部や運輸統制局である。

運輸統制局は40年に蒋介石の指示で設立された軍の兵站輸送を担う部局で、局長を何應欽が兼任し、参謀長には軍事輸送の専門家の俞飛鵬が後方勤務部長を兼任した³⁰。そして、その管轄下でビルマルートをはじめ西南地域全体の物資・輸送を管理していたのが西南運輸処である。同処は、37年10月に広州を本部として設立され、香港・仏印・ビルマを結ぶ国際通商路を出入りする物資と水運・汽車・自動車による輸送交通網を管理する、国民政府では交通を統括する最大規模の機関であった。宋子文の弟の宋子良などが処長を務め、発足当初は主に太平洋および南方の援蔣ルートを取り仕切り、40年から41年にかけては、昆明を本拠としてビルマルートを管轄下においた³¹。何應欽の昆明派遣も、こうした交通の統制を意識しての差配と考えられる。

2 地方勢力への配慮

重慶の中央政府は、直轄部隊の展開や交通網の整備・統制を通じて雲南の防衛態勢の強化を進めた。しかし、急速に存在感を増す中央に対し、現地の雲南省政府は極めて慎重な姿勢をとっていた。そもそも、雲南省や広西省、四川省、貴州省など重慶政府が拠点とする地域では、現地の地方勢力が戦前期より中央政府と距離を置く独自の政権を築いて中央集権化を阻んでおり、なかでも雲南省の地方勢力は独自の行政機構と仏印経由で入手した装備で整えた軍を維持していた³²。西南地域における地方勢力の存在は、国民党政権が抱える構造的な脆弱性の根源の一つであったといえよう。

以上の経緯から、中央と地方の対立関係は重慶政府の西南地域に関する戦略にも必然的に影響を及ぼした。そもそも、重慶政府の実施する軍事作戦は、蒋介石及びその側近集団や軍事委員会の幕僚だけでなく、その他の有力な地方勢力出身の軍幹部からも強い影響を受けていた。

²⁹ 拙稿 [2014] 及び、張智丹、劉会軍「1940年国民政府派兵入越計画及其擱置」『民国档案』2013年第1期を参照。

³⁰ 徐允鰲「我所知道戦時運輸管制機構」（楊実主編『抗戦時期西南交通』昆明：雲南人民出版社、1992年所収）45-47頁。

³¹ 馮君銳「西南運輸処始末」（楊実 [前掲 1992年] 所収）16-18頁。

³² 岩谷將「1930年代半ばにおける中国の国内情勢判断と対日戦略」（防衛研究所『戦史研究年報』第13号、2010年所収）8-9頁。雲南軍に関しては、楊維真「従省軍到国軍—滇軍中央化的個案觀察」（呂芳上主編『国軍與現代中国』台北：国史館、2015年所収）に詳しい。

これは、重要な決定の多くが、蔣介石の官邸で開かれる非公式の会議や食事の場で交わされる議論から導き出されるという重慶政府の政治指導のあり方に起因している。とくに雲南省や広西省など仏印・ビルマと国境を接する地域は、反中央・自立的な立場をとる有力な地方勢力によって支配されていたため、中央が同地域に直轄部隊を配置して軍事作戦を実施するには、彼ら地方勢力の軍事指導者との折衝が欠かせなかったのである。

また、地方勢力による雲南省の支配は、中央—地方関係という構造的な問題であるだけでなく、重慶の政局にも重大な影響を与えていた。省政府主席で現地軍を束ねる龍雲は、37年に日中戦争への参加を表明して以来、中央に協力して部隊を派遣し続けていたが、汪兆銘や日本軍あるいは共産党との関係を疑われるなど、中央政府にとって不穏な存在であった³³。例えば40年に汪兆銘が日本との交渉のため重慶を脱して雲南経由で仏印へと逃亡した際、蔣介石らは、汪兆銘を匿ったのは龍雲であるとみて、情勢次第では龍雲自身も日本側につきかねないと懸念していた³⁴。

こうした雲南の政情不安はもう一つの脅威にもつながっていた。すなわち日本の雲南進攻である。40年6月ごろ、日本の仏印進出が噂されるようになると、龍雲は省の防衛を理由に、華中など各地に派遣している部隊を返すよう中央に対し繰り返し要求するようになった³⁵。これに対し、徐永昌軍令部長は、「(雲南の姿勢は) 中国が内部に抱える弱点である、要求に応じなければ龍雲はそれを口実に日本に協力するかもしれない」と感じていた³⁶。軍令部は、龍雲が日本軍と連絡を取り合っている可能性を疑っていたのである。猜疑心に苛まれる徐は、日本がただちに雲南に進攻してこないとみると、攻撃の猶予は雲南地方勢力に対する何らかの暗示なのではないかと疑う始末であった³⁷。軍令部が雲南省の防衛強化を試みた背景には、同省の政治的不安定さと日本の脅威に対する危機感があった。40年後半以降、中央と雲南の関係は、龍雲の政治的姿勢をめぐって猜疑心に満ちたものとなっており、極めて流動的だったといえよう。

以上の政治的かつ構造的な要因から、重慶政府は龍雲との関係を慎重に調整しなければならず、それゆえ雲南国境をめぐる軍事情勢もまた自然と緊張感をはらむものとなった。40年8月には、重慶政府中央が第54軍をはじめいくつかの部隊を雲南に派遣するとともに、滇越鉄道など仏印と連絡する交通を破壊しようとしたが、雲南省政府からの根強い抵抗に遭遇した。龍雲は何應

³³ 中央と龍雲との関係については、楊維真による著作が多数ある。楊の代表的な成果としては、同『従合作到決裂：論龍雲と中央的關係 1927-1949』台北：国史館、2000年；同「蔣中正与 1945年雲南省政府改組事件」（呂芳上主編『蔣中正日記与民国史研究（下）』台北：世界大同出版社、2011年所収）など。

³⁴ 龍雲と汪兆銘の関係については上記の研究で言及される以外に、最近では楊天石「龍雲与汪精衛出逃事件諸問題」（『江淮文史』2017年第2期）をはじめとしていくつかの研究で検討されているが、その関係についてはいまだに不明な点が多く残されている。

³⁵ 楊維真〔前掲2000年〕202—203頁。

³⁶ 徐永昌日記、1940年7月21日。

³⁷ 徐永昌日記、1940年9月23日。

欽に対し、滇越鉄道の破壊が省内の兵站と食糧にもたらす影響への危惧を訴えつつ破壊の範囲を限定するよう交渉した³⁸。そのため、中央が直轄部隊を雲南全域に展開できたのは41年後半以降となった。ただし、対する蒋介石は「雲南の龍雲はあれこれ理由をつけて中央軍の進入を引き延ばしているが、我方はただ誠意をもって処するしかない」として、なお龍雲に配慮する姿勢を保っていた³⁹。これは、後述するように、蔣が軍令部などとは異なる観点から雲南情勢について考えていたためである。

3 雲南防衛計画の策定

日本軍の仏印進駐に伴い西南の国境地域が不安定化していた40年10月、重慶政府軍指導部は、雲南をめぐる戦局に関心を強めていた。彼らが、雲南や仏印をめぐる日本の動向を、南進の有無や米英との関係と密接に結びつけて解釈していたためである。同月、イギリスが封鎖していたビルマルートを開通させるかどうかは重慶政府内で関心を集めていた。このとき、ベルリン駐在武官の桂永清から、日本陸軍はビルマルートの再開に対して迅速に昆明を攻撃しなければならないと考えているものの政府は米英の考えが判明しないので軍を動かさない、とする報告が軍令部に届く一方で、蒋介石ら軍幹部の会議ではビルマルートのために昆明を守らなければならないと話し合われていた⁴⁰。ビルマルート再開を契機に日本が雲南に進攻する可能性について、重慶政府は極めて真剣に検討していたのである。

こうした認識をもとに、蒋介石は10月15日の会議で徐永昌らを前にイギリスが中国にビルマへの派兵を要請してきたと明かし、第6軍と第5軍を雲南方面に移動させるよう指示した⁴¹。この点を捉えれば、すくなくとも中央の軍指導部は、兵力を転用させた当初から、遠征軍として運用することを考えていたようにも見える。しかし、蒋介石は、これ以降しばらくの間、雲南防衛に関する幹部との会議でビルマへの派兵についてほぼ言及していない。日記でも「イギリス側はビルマへの派兵を歓迎していない、我方は雲南防衛が軍事合作の始点と考えている」と記すなど、派兵の可能性は考えつつも、あくまで雲南防衛にイギリスを引きつけようとしていた⁴²。

その後、雲南省当局と折衝しつつ重慶政府は雲南の防衛計画を策定した。しかし、この段階においてもその対象はあくまでも仏印国境であり、ビルマやイギリスとの関連性は希薄だった。

³⁸ 『事略稿本』44巻、204頁。龍雲は鉄道の破壊によってベトナム産の米が絶たれる危惧を伝えていた。

³⁹ 呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第6冊、台北：国史館・中正記念堂・中正文教基金会、2014年、596頁（以下、『年譜長編』冊号、ページ数の表記で統一する）。

⁴⁰ 徐永昌日記、1940年10月11日、15日。

⁴¹ 徐永昌日記、1940年10月15日。

⁴² 蒋介石日記、1941年3月17日。

41年2月、昆明に派遣された何應欽は、龍雲ら昆明行営側とともに検討した雲南南部国境の防衛作戦について軍令部に報告している。何應欽の報告では、作戦の主力となる中央系の第9集團軍は滇越鉄道以西の仏印国境沿いの地域を主としており、ビルマ国境方面すなわち雲南省西南部にはほとんど兵力を配置しないことになっている。そのうえで「不測の事態を防ぎ、雲南南部の有利な地形を確実に掌握するという観点から、新たな作戦案と視察結果に基づき、第1集團軍と第9集團軍を分かれて防衛する地域に進出させ、各部隊を確実に陣地につかせる。それによって地形と適切な配置をあらかじめ知り、防御態勢を築くようはかる」との方針を定めている。つまり、各部隊が仏印国境上の各地点の特性を研究し、それにあわせて築いた強固な陣地に依拠して敵を要撃することが作戦の要点となっていた⁴³。

2月以降、何應欽の報告に基づいて、交通部・軍政部・後方勤務部など各機関が、昆明から作戦正面にあたる仏印国境と広西省境に沿った東南部の電信と交通を整備し始めた⁴⁴。他方、滇越鉄道以西の地域に関しては、特に措置をとっていない。第9集團軍のビルマ方面への転用が計画に織り込まれていた可能性は限りなく薄かったといえよう。

総じて軍令部は、仏印に展開する日本軍の動向に神経をとがらせてはいたものの、仏印から雲南への越境攻撃こそが日本軍の目的であり、英領植民地を攻撃する可能性を低いと見なし、その脅威がビルマに及ぶとまでは考えていなかった。こうした認識には、軍令部の南進に対する見方が作用している。例えば徐永昌は、日本が中国と南進の二正面作戦に出ることはないとして、米英との衝突を避けて南進しなかった場合に日本は中国との戦争の解決に全力を注ぐようになるかとみていた。そこで、重慶政府を屈服させる戦略の一環として日本は雲南に進攻する、というのである⁴⁵。

当時、軍令部長である徐の元には多くの対外情報、とりわけ南進に向かう日本の動向や仏印の状況とそれに対する米英の反応について報告が集まっていた。松岡洋右外相がクレイギー駐日イギリス大使とのやりとりのなかで南進の意図を否定したことに注目していた徐は、米英との対立を恐れる日本は南進できないであろうと考えていた⁴⁶。しかも、軍令部はこうした情勢認識をある程度維持していたとみられ、41年7月の時点でも徐は日本の南進を確信する蔣介石に対し北進の可能性がより高いと指摘している⁴⁷。軍令部は蔣介石らに比して日本の南進の可

43 何應欽→徐永昌、1941年2月16日、国家發展委員会檔案管理局蔵国軍檔案『対日作戦計画案』檔案番号：31/0501/3410。

44 「昆明行営兵站設施進度概況」、『対日作戦計画案』。

45 徐永昌日記、1941年3月25日。

46 徐永昌日記、1940年2月7日および2月19日。松岡とクレイギーの会談については、松岡から重光葵駐英大使に宛てられた2月18日の電報が情報源と思われる（松岡→重光、1941年2月18日、外務省編『日本外交文書 第二次欧州大戦と日本』第2冊下、1140-1141頁）。

47 徐永昌日記、1940年7月5日。

能性を高く見ておらず、逆にだからこそ雲南への攻撃が迫っているとみなしていたのであった。

このように、41年前半から半ば頃までの重慶政府軍指導部内には、日本の武力南進と雲南攻撃を別の問題としてとらえる見方が存在していた。しかし、前述のとおり、英領植民地と雲南の防衛を結び付け、イギリスとの軍事協力を引き出そうとしていた蒋介石は、むしろ日本が武力南進を実行すると確信すればするほど雲南進攻が迫っていると考えていた。すなわち重慶政府は、国際情勢の見通しにおいて全く一致していなかったにもかかわらず、日本の雲南進攻という一点で認識を共有していたことになる。そこでともかく取り組むべき課題として雲南の防衛強化が浮上したのであった。

以上の経緯を経て、重慶政府はいよいよ雲南防衛の準備を進めた。41年10月後半、日本の雲南進攻に確信を深めた蒋介石は、昆明の防衛態勢を強化して決戦に向け準備するよう軍令部に指示した⁴⁸。雲南の防衛計画は11月3日付けで軍令部の承認を得ている⁴⁹。計画で示される方針自体は、昆明以南・滇越鉄道以東の地域で日本軍を要撃するというもので、2月に何應欽らが打ち出したものと表面上ほぼ同内容であった。そのため、単に従来の計画を更新しただけのようにもみえる。ただ、仏印に越境攻撃をしかけて日本軍の側面を脅かすという点のみ徒前と異なるが、実現性は乏しかった。徐永昌は42年1月に白崇禧が越境攻撃を提案すると、「こうした猛々しい心は行き過ぎを免れない」と一蹴している⁵⁰。

一方で、幾つかの点で重要な変化もみられる。まず、動員される兵力が飛躍的に増えており、30日の軍幹部を集めた会議では昆明方面への3個軍の増派が決定されている。加えて、計画の策定から作戦指導に至るまで、何應欽や軍令部だけでなく、昆明に設置された参謀団が主要な役割を果たしていた点も注目し得る。参謀団は主に龍雲ら昆明行営と緊密に連携しながら、雲南防衛計画の策定と第5軍による昆明防衛を支援する組織であり⁵¹、後に遠征軍と共にビルマに入ってから、その作戦指導を担った。団員は林蔚を筆頭に考察団を担った蒋介石の側近幕僚たちで固められていた。計画の策定後、林蔚らは昆明周辺の中央軍を増強したのに加え、車里などビルマとの国境地帯に交通線を構築し、ビルマへ送る部隊の配置を策定するなど、ビルマ戦に向けて作戦の細部を固めた⁵²。一連の状況からみて、11月3日の作戦計画の背後には、林蔚ら参謀団の進めるビルマ派兵に向けた動きがあったとみるべきであろう。

軍令部の方針にないビルマ派兵の計画を進めた参謀団の意図は奈辺にあったのか。彼らにとつての最優先課題は、南進する日本軍との決戦という蒋介石の意志を貫徹することにあった。

⁴⁸ 林蔚日記、1941年10月26日。

⁴⁹ 「軍令部擬確保滇緬路作戦計画(1941年11月3日)」(中国第二歴史档案館編『抗日戦争正面戦場』(中)、南京：鳳凰出版社所収、1418-1421頁)。

⁵⁰ 徐永昌日記、1942年1月17日。

⁵¹ 林蔚日記、1941年11月1日。

⁵² 林蔚日記、1941年11月11日。

11月2日、蒋介石は昆明への出発を控えた林と杜聿明第5軍長に対し、「来る雲南での戦闘の関係するところは重大」で「中日の最終決戦」であると同時に、「日本が失敗すれば各国は日本をますます軽視して圧迫を強める」ことになる、と訓示した⁵³。南進に伴う東南アジア情勢の緊迫化と雲南に対する脅威とを一体的なものとしてイギリス側に主張してきた蒋介石は、雲南で日本との決戦に打って出ることによって、日本を米英との対立に追い込もうと考えていたのである。参謀団の人員構成が考察団と重なっている点からみても、その任務がイギリスとの軍事協力を志向していたことは明らかであろう。

蒋介石にとって雲南防衛は、単に来襲する日本軍の撃退というよりも、日本と米英とが開戦した場合に備えるという対外戦略的な意義を有しており、とくに連合国による対中援助と深く関連していた。41年8月、蒋介石は昆明の何應欽に対し、糧食など補給の容易な地域に二個師を駐留させながら、ビルマ国境に近いものの補給などが困難な普洱・車里に、まず3千人の先遣隊を進出させてイギリスに協力する意思を示し、交通・補給の整備に注力するよう指示した⁵⁴。そして、日米開戦後の42年2月になると、蒋介石はワシントンで対米外交にあたる宋子文に、レンド・リース法を利用してビルマに派遣される部隊に対しアメリカやイギリスが配備している装備や物資を供給してもらうための取り計らいをたのむよう指示した⁵⁵。雲南に展開する中央軍部隊の一部には、そもそも対米英協力の役割が課されていたのである。

以上のごとく、重慶政府内には雲南省に対する態度やその防衛計画の位置づけをめぐり、全く異なる考えが併存していた。龍雲ら地方勢力を抑えるという国内政治上の要請もあって、雲南防衛を優先する軍令部に対し、蒋介石は対英協力を軸に雲南防衛を考えていた。そして、41年末、昆明に派遣された林蔚ら参謀団が雲南省に展開する中央系部隊の指導を掌握するようになると、蒋介石は参謀団を通じて、対英関係とビルマ情勢をにらみながら同省の防衛計画への関与を強めた。重慶政府は、雲南防衛と対英協力という二つの目標を軸にビルマ遠征作戦を準備したのであった⁵⁶。

第3章 遠征軍の作戦とその崩壊

⁵³ 林蔚日記、1941年11月2日。

⁵⁴ 『年譜長編』第6冊、594頁。

⁵⁵ 中華民国重要史料初編編輯委員会編『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期 第3編 戦時外交（2）』台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1981年、188頁。

⁵⁶ 重慶政府の対米外交とビルマ戦の関係について論じた齊錫生は、1942年3月のラングーン陥落によって重慶政府が雲南の危機をビルマの戦況と併せて本気で考えるようになったとする（齊錫生[2011年]101頁）。しかし、ビルマと雲南とはそもそも重慶政府の戦略のなかで密接に関連していたのであり、ラングーン陥落が明確な契機とはいえない。

1 ビルマへの派兵を急ぐ蒋介石

41年12月11日、イギリス側からの出兵要請を受け、雲南－ビルマの国境地帯で待機させていた中国軍部隊のうち2個師に国境地帯への進出命令が下った。これを皮切りに、重慶政府は雲南に展開していた中央系の部隊を続々と集中させ、ビルマ派兵の準備を本格化させた。これら部隊は、派兵される兵力を最大1個師に限定するイギリスの要請に基づき、国境地帯で待機することとなっていた。日本軍がタイからビルマ南部に進入すると、イギリスは、ようやく2個師を受け入れるに至った。さらにモールメンが陥落して、ラングーンはもちろんビルマ全域に対する脅威が現実のものとなるに至って、ついにイギリス側は中国軍主力の第5軍と第6軍の派兵を要請した。これを受け、両軍は42年2月中旬に進出を開始した。41年12月から42年2月にかけて、中国の派兵は3度にわたったことになる⁵⁷。

急速に悪化する戦況に対応を迫られたイギリス側が、逐次投入的に中国軍を受け入れたことで、戦力の編成・集中だけでなく後の作戦行動に大きな障害を生じたのは明らかであり、それは中国側もつとに指摘してきた点である。作戦後にまとめられた遠征軍の報告書は、できるだけ中国軍を領内に入れまいとするイギリス側の頑なな姿勢と、戦局の急速な悪化に伴う度重なる出動要請によって、中国側が統一的な指揮を得ないまま、ビルマに部隊を散発的に出さざるを得なかったと事情を説明している⁵⁸。ただ他方で、遠征軍の展開の遅れが中国側の主張するような致命的な問題を作戦に生じさせたとは必ずしもいえない。実際、中国側はイギリスの要請に逐一あわせて部隊を集中・移動させていたわけではなかった。むしろ、蒋介石は林蔚ら参謀団と共に、ビルマに派遣する大規模な遠征軍の準備を急速に進めていたのである。

蒋介石はまず12月11日にビルマへの出発を第一陣に命じた。このとき国境地帯へ移動したのは第49師と第93師の2個師と増援の連隊で、イギリス側が要請した最大1個師の限度を超えていた。ただし、実際にビルマ領内に入るよう指示されたのは第49師所属の1個連隊のみで、2か月分の弾薬とともに畹町に入った後、イギリス軍の指揮下でケンタンへ向けて前進するよう命ぜられている。さらにその後も、蔣は雲南省の主要拠点に展開していた部隊を次々と配置転換させ、ビルマとの国境地帯に兵力を集中させはじめた。12月29日には主力である第5軍と第6軍にも進出命令を下し、国境地帯で待機させた⁵⁹。また、こうした駐屯する兵力の配置など雲南における戦力の構築とあわせ、ビルマとの国境地帯に至る交通・通信線が確立されつつあった点も注目に値する。41年11月より、参謀団は蒋介石の命を受け、昆明からタイお

⁵⁷ 徐康明『中印緬抗日戦争史』北京：解放軍出版社、2007年。

⁵⁸ 国家発展委員会档案管理局蔵国軍档案『緬甸戦役報告書』、档案番号：31/543/2196。

⁵⁹ 同上。

よびビルマとの国境に近い車里までの交通・通信を整備し、運輸体制を構築しようとしていた⁶⁰。確かに派兵は3度に分かれたが、大規模な兵力の投入に向けた準備は12月からすでに始まっており、ビルマに展開する態勢を整えていたのである。

他方で、中国遠征軍の性急な動きは、連合軍の指揮系統に少なからぬ混乱をもたらしていた。当初、遠征軍はイギリス側の要望を受けてビルマ領内においてはイギリス軍の指揮下に入るようになっていた。しかし、最大1個師という制限に沿いつつ、実質的には遠征軍全体をビルマとの国境地帯に向けて動かしたため、同じ所属でも部隊によって異なる指揮系統におかれるという状況が発生していた。例えば、12月に景東に向けて出発した第6軍第49師所属の1個連隊は、前述のとおりイギリス軍の指揮下に入るよう指示された。そして、その2週間後、蒋介石はビルマに入る第5軍と第6軍を杜聿明第5軍長の指揮下に入れるよう指示した。さらに2月、全軍がビルマに進出する段階になると、蔣は、杜に対しイギリス軍の指揮下に入るよう命じたのであった⁶¹。

しかも、こうした指揮系統のやりくりによってイギリス軍と遠征軍の関係が大幅に改善することはなかった。各部隊の指揮官はイギリス側から作戦について指導を受けると、蒋介石やラシオの参謀団にそれを伝え、彼らの裁可を仰いだ。そして蒋介石らはその報告をもとにイギリスの連絡将校と協議することで、遠征軍の作戦指導に介入した。現地でも部隊を指揮する甘麗初の報告によると、イギリス側はトンゲー東方のサルウィン川とタイ・ビルマ国境線に沿って遠征軍を配置すると決めていた⁶²。蔣はこれに介入し、参謀団の侯騰をメイヨーに置かれていたイギリス軍司令部に派遣して交渉にあたらせ、自らの意志を通すことに成功した。蔣は、イギリス軍が決定した第5軍と第6軍の配置を根本から改め、「分散して配置することは絶対に不可」として、マンダレー・トンゲー間の鉄道沿線に集中させた⁶³。イギリス側の戦闘意欲を疑っていた蔣は、主力をインドへ撤退させるまでの時間稼ぎに第5軍が使われるのを恐れていたと思われる。

このように重慶政府はかねてから進めていた準備に基づいて急速に派兵を実行する一方で、イギリス軍との円滑な合流という点では失敗していた。英中両国は問題解決のため、遠征軍をスティルウェルの指揮下に入れ、イギリス軍と指揮系統を実質的に分けることにしたが、英中間に生じた溝を解消するには至らなかった。この頃、イギリスの戦闘意欲に深刻な懸念を抱い

⁶⁰ 林蔚日記、1941年11月4、5、8日など。

⁶¹ 『緬甸戦役報告書』；徐康明『中国遠征軍史』台北：文史哲出版社、2014年、113頁。

⁶² 甘麗初→蒋介石、1942年2月22日、周琇環・呉淑鵬・蕭李居編『中華民国抗日戦争史料彙編：中国遠征軍』台北：国史館、2015年、33頁（以下、「掲載電報、年月日、『中国遠征軍』、頁数」に表記を統一する）。

⁶³ 『年譜長編』第7冊、43頁。この時点で蒋介石は日本軍を破り、ラングーンを奪回することが可能とみていたとする見方もある（齊錫生〔前掲2011年〕102頁）。

た蒋介石らは、イギリス軍の側面支援に部隊を割くことに対し、さらに慎重になっていった。そこで重慶政府はイギリス側と協議し、遠征軍の担当する作戦地域を基本的にマンダレー・トンギー間の沿線に限定させた。主な担当地域が鉄道沿線に限定されたのは、イギリス側の戦意喪失の懸念に加え、険峻なビルマの山岳地帯で部隊を運用する困難さを考慮したためであると思われる。

以上の一連の過程を経た3月12日、ようやくビルマにおける作戦を統括する遠征軍司令部（正式名称「中国遠征軍第一路長官司令部」）がメイミョーに設置された。衛立煌が司令長官（4月から羅卓英に交代）、杜聿明が副司令長官（司令長官代理を兼任）を務め、第5軍・第6軍・第66軍の全3個軍を指揮下においた。以降、遠征軍司令部は、蒋介石と参謀団とともにビルマ戦の指導において主要な役割を果たしていく。3月8日に訪華したスティルウェル將軍は、蒋介石と折衝して第5軍と第6軍の指揮に関し「自由な裁量」を認められ、3月後半よりメイミョーで指揮をとりはじめた⁶⁴。

2 ビルマ防衛をめぐる重慶での議論

蒋介石と参謀団がイギリス側との折衝も含めてビルマ派兵の一切を取り仕切る傍ら、重慶の軍指導部は遠征軍の行動にほとんど関わっていなかった。作戦を統括する軍司令部でさえ、ビルマ戦に主体的に関与していたとは言いがたい。徐永昌軍令部長は「ビルマへの援軍に関し、私は受け身で蒋先生がことを動かしている」と作戦に能動的に関与できないことを日記に吐露している⁶⁵。

徐の日記によれば、蒋介石は3月10日になってようやく、ビルマでの作戦について重慶の軍幹部たちと話し合う場を設けた。この時点で、第5軍と第6軍は作戦正面の鉄道沿線へ向け移動しつつあり、すでに第200師がトンギーで陣地を築いていた。その一方で、ラングーンを陥落させた日本軍もマンダレーを目指し、トンギーに迫っていた。さらに仏印に敵の大兵力が終結しているとの情報も重慶に入っていた。蒋介石は会議の冒頭で「必勝」を宣言すると同時に、仮に日本軍が仏印から雲南に進攻した場合は遠征軍の退路を確保するよう説いた⁶⁶。

しかし、列席する幹部たちからは、作戦に消極的乃至は無関心ともとれる微妙な発言が相次いだ。軍令部次長の劉斐は「そもそもビルマに入った部隊は対仏印の第一線部隊ではない」と

⁶⁴ 齊錫生 [前掲 2011 年] 98-105 頁；徐康明 [前掲 2014 年] 116-119 頁。蒋介石とスティルウェルの関係は蒋介石日記などを用い詳細に研究されており、3月の両者の議論が後の対立の出発点として捉えられている。

⁶⁵ 徐永昌日記、1942年3月1日。

⁶⁶ 徐永昌日記、1942年3月9日、10日。

述べ、仏印国境防衛こそ有力な部隊が必要であると暗に主張した。重慶に駐在する各国の参謀団との連絡役を務めていた熊式輝は「遠征軍の役割は極めて大きい」と評価したが、その理由として「敵のインド攻撃を防ぎ、インドと結ぶ我の国際通商路を守る」ことを挙げており、かえってトングーなど比較的南方の作戦に対する関心の薄さが伺われる有様であった⁶⁷。雲南防衛を主眼とする立場からすればビルマは正面戦場にあらず、欧米との協力関係を重視する立場からすれば通商ルートの維持こそが優先的な目標になる。軍幹部たちの作戦に対する冷やかな態度には、そのような関心のありようが見てとれる。

また、遠征軍の作戦正面となる拠点の防衛についても、軍幹部は消極的だった。蒋介石や何應欽参謀総長がビルマ北部における補給の困難さを説明すると、徐永昌軍令部長は、現地の非協力的な民情や補給の困難さ、彼我の意図と能力とを総合的に考えれば、作戦について「新たな考慮」が必要であると主張した。徐の案は、トングーに進出した1個師をマンダレー防衛の援護に充てて、マンダレー自体はイギリス軍に守らせ、第5軍など主力部隊をその東方に配置して敵の側面を攻撃させる、というものだった。要するに遠征軍にトングーを放棄させ、マンダレー防衛の責を負わない形で、同地周辺において決戦をおこなう考えである。イギリス側の出方をみて、マンダレー周辺の確保に消極的とわかれば部隊を撤退させるための措置とみられる。この考えには広西省系の実力者でもある白崇禧副参謀総長も賛同した。マンダレー防衛はイギリスが負うべきと主張する徐らに対し、蒋介石と劉斐軍令部次長は、英中いずれでもその責を担うことを肯定すると返した⁶⁸。

一方、現地では遠征軍司令部がトングーでの決戦に向け着々と備えを進めていた。戦史家の徐康明によれば、杜聿明第5軍長や戴安瀾第200師長は、蒋介石の命を受けトングーで日本軍を迎撃しこれを破る決心を固めており、再三にわたり前線の陣地を視察して防御態勢の強化を進めていた。遠征軍司令部の決心の根拠は、日本軍将校の死体から得た文書の情報であった⁶⁹。

これに加えて、トングーでの決戦を強く後押ししたのがスティルウェルであった。スティルウェルは、ラングーンから北上してくる日本軍をできるだけ南方でイギリス軍と連携しつつ迎撃するよう主張していた。3月21日にスティルウェルが遠征軍に発出した命令では、第200師に加えて第5軍直属部隊と第6軍隷下の第55師主力がトングーの防衛に、新22師がマンダレーからプロームに移動して現地のイギリス軍の支援にあてられるほか、残余の部隊はタイ国

⁶⁷ 徐永昌日記、1942年3月10日。なお熊自身は席上で「敵が野望を容易に達成することのないよう、マンダレーは放棄すべきでない」と述べたと主張するが、当時の英中関係を回顧した部分では、中印鉄道や英印関係などインドの重要性を意識していたことが伺われる一方で、ビルマ戦に関する具体的な言及はほぼ無く、やはり関心をもっていたとはいえない（熊式輝『海桑集 熊式輝回憶録』New York：明鏡出版社、2008年、325頁）。

⁶⁸ 徐永昌日記、1942年3月10日。

⁶⁹ 徐康明 [前掲2007年] 92-93頁。なお、このエピソードは、重慶政府がトングーで積極的に対日戦に打って出る契機になったとして、中国側の積極性を示す傍証となっている。

境の守備を指示され、第96師のみがマンダレーに残る布陣となっていた⁷⁰。

遠征軍の方針に対し、重慶中枢は消極的な姿勢を崩さなかった。徐永昌によれば、蔣は先述の遺棄死体から得た情報に接すると、マンダレーを決戦の地とするようあらためて指示したという⁷¹。3月18日に蒋介石邸で開かれた会議でも、何應欽や徐永昌らを中心に、第5軍や第6軍は現在の進出地点を固く守るのがよいという主張が大勢を占めた⁷²。蒋介石は、17日の日記にも「遠征軍の主力をマンダレー以南で使用することはできない」と明言している⁷³。

なぜ、重慶と遠征軍の間にはこのような態度の違いが生じたのか。直接的な原因はやはり蒋介石にあるといえる。蔣はスティルウェルや杜聿明に指揮を委ね、トングーでの決戦に理解を示していた一方で、ラングーンなど主戦線を放棄しつつあるイギリス軍に対して不信感を募らせていた。イギリス軍は3月早々にシットンとラングーン北方のペグーで相次いで敗北を喫し、ペグー山地を越えてビルマ南部から撤退しようとしていた。そうした戦況で遠征軍を南下させることに対する不安から、蔣の心理も揺らいでいたのであろう。

しかしながら、この意見の違いを見るうえで注目すべきは、重慶の軍幹部たちの情勢認識である。彼らがマンダレーの防衛に積極的だったのは、交通の要衝である同地より南の地域を保持することを無益とみなしていたためである。ビルマルートと雲南の保全を最優先とする軍令部からしてみれば、ビルマ全域の防衛よりもビルマ北部からタイ北部にかけて広がる雲南との国境地帯の確保がより重要であった。対英協力を追求する目的からトングーなどマンダレー以南での作戦に積極的な遠征軍側とは対照的である。現地と重慶とは、ビルマ戦において何を目標とし、それをどのように達成するかという基本的な部分で一致できていなかった。しかもその不一致は、単なる意見の違いではなく、雲南防衛と対英協力という重慶政府のビルマ戦略をなす二つの基軸に根差していた。

以上のとおり重慶政府内で不一致がみられたものの、杜聿明ら現地指揮官たちはスティルウェルの指示に基づき、マンダレー以南での作戦を推進した。トングーとその近辺では第200師が強固な防衛線を築いて、ペグー方面から北上する日本軍と戦っていた。とくに多数の陣地によって固められたトングー市街の戦闘は、3月26日に始まり一進一退の攻防が4日間続く激戦となった。巧妙に掩蔽された陣地を利用して抵抗する第200師に対し、日本軍第55師団の攻撃はしばしば停滞し、一部では「死傷者続出して」攻撃力の限界に達する部隊も現れるに至っ

⁷⁰ 「史迪威簽發的中国遠征軍作戰命令（1942年3月21日）」（『抗日戦争正面戰場』中、1420頁）。スティルウェルは、参謀団と遠征軍の指揮官たちも積極攻勢の方針に賛同しているとみていた（Stillwell, Joseph W, *The Stilwell Papers*, New York: Da Capo Press, 1991, p.62）。

⁷¹ 徐永昌日記、1942年3月19日。

⁷² 徐永昌日記、1942年3月18日。

⁷³ 蒋介石日記、1942年3月17日。

た⁷⁴。第200師の奮戦が伝えられると、これまで南部での作戦に強く反対していた軍司令部も、トンゲー戦に力を入れ、マンダレーに第66軍を増派するよう主張した⁷⁵。

しかし、厳しい戦況が伝わるや、中央は一時の積極的な姿勢をたちどころに逆転させた。トンゲーでは、日本軍が戦力の低下した第55師団に第56師団の先遣隊と航空支援を加えて攻勢を強めており、対する第200師の消耗は限界に達しつつあった。3月30日の蒋介石官邸での会議では、その激しい消耗ぶりについて報告されると、「200師は必ず撤退である」、「22師等は予期された戦果の達成が難しく、作戦計画を改めるべきである」といった意見が噴出した⁷⁶。加えて、積極攻勢の継続を主張するスティルウェルに対する不信感も増していた。徐永昌は林蔚の報告に対し、スティルウェルが強く積極攻勢を主張するため、第200師を救えなくなる恐れがあることを暗示しているようだ感想を記している。この時、遠征軍司令部では、更なる攻勢を展開しようとするスティルウェルと、それに反対する林蔚や杜聿明との間で激しい対立が生じていたという⁷⁷。

この時、スティルウェルは、動揺した蒋介石が爾後の作戦に準備している一部部隊の運用を止めようとしているとみていた⁷⁸。しかし、蔣自身は「犠牲が無益であることは明白だが、戦局全般と対米関係を鑑みれば、最後まで持ちこたえざるをえない。ただ既定の方針に従って、時局が推移するのを待つのみである」とビルマ戦を継続する決意を新たにしていた⁷⁹。そして、4月初めには態勢を立て直すため、自らメイミョーのハロルド・アレクサンダー (Harold Alexander) 司令官を訪れて折衝にあたった。その際、蔣はスティルウェルにより広範な指揮権を与え、遠征軍の指揮をとらせることでイギリス側と決着をつけた。さらに蔣は、スティルウェルの作戦指導を支持し、タウンギーなどマンダレー南方で引き続き戦う決心を固めて、イギリス軍が担当するタングインギー・アランミョー間の地域に1個師を派遣するよう指示するなどイギリス軍との協力にも積極的な姿勢を改めて示したのであった⁸⁰。

態勢の立て直しをはかる重慶政府の眼前で戦況はますます悪化していった。イギリス軍は敗走し、日本軍はエナンジョンやタウンギーなどを目指して東西に広がりながら北上を始めた。ロイコー、タウンギーと北上した先に突進すれば、日本軍は連合軍司令部のあるラシオまで容易に到達しうる状況となったのである。蒋介石は、これに対応するため4月10日にラシオを

74 防衛庁防衛研修所『ビルマ攻略作戦』戦史叢書（朝雲新聞社、1967年）294-297頁。

75 徐永昌日記、1942年3月26日

76 徐永昌日記、1942年3月30日。4月1日の杜聿明の報告では、トンゲーでの戦死2500を含め全体で4500の欠員が第200師に出ているとされる（杜聿明→蒋介石、1942年4月1日、『中国遠征軍』、109頁）。

77 徐永昌日記、1942年3月29日；徐康明〔前掲2007年〕91頁。

78 Stillwell, *op. cit.*, pp.76-77.

79 蒋介石日記、1942年4月1日。

80 Romanus and Sunderland, *op. cit.*, p.120.；『緬甸戦役報告書』。

訪れて参謀団の林蔚と相談し、羅卓英（スティルウェルから消極的と批判された衛立煌に代わって遠征軍司令長官に就任。蒋介石の信頼の厚い指揮官の一人）ら遠征軍司令部に対しマンダレーに兵力を集中し、イギリス軍と協力して決戦するよう指示した⁸¹。しかし、イギリス側から日本軍の増援到着の通報を受けると、蔣もついに不満を表面化させた。イギリスが通報を故意に遅らせたと決めつけた蔣は、同国を「絶対に信じない」とし、単独でのマンダレー防衛を計画するよう遠征軍に改めて指示した⁸²。これに呼応するように、徐永昌や何應欽、劉斐などから戦線の整理を求める意見が再びあがった。軍令部は遠征軍の増派にともなう食糧の徴発に龍雲が懸念を示しているといったことまで挙げ⁸³、その行動を抑制しようとした。

この42年4月半ばにおける、重慶政府の消極的姿勢への転換はどのような意図に基づいていたのか。同時期、軍令部はビルマにおける作戦の見直しに乗り出しており、その大要が4月18日の徐永昌の日記に記されている。それによれば、軍令部は、日本が雨季の前にビルマの戦闘を終結させるため兵力を集中させており、中国側は有利な形勢をつくれなとの認識を抱いていた。そしてマンダレーを失えば、食糧と燃料のない北部地域で補給を受けられない中国側は「兵力が大きいほど危険を増す」としたうえで、イギリス軍は脆弱なうえアメリカ軍の支援も望めない現状で敗れば、四川と雲南は憂慮すべき状況になると述べ、三つの方策を挙げている。まず、比較的南部に置かれた現有兵力もマンダレーに集結させて決戦し、雨季の到来まで持ちこたえさせるという「甲」案。「乙」案は、最小限の兵力で持久戦を展開させつつ、主力を雲南の国境地帯へと撤退させるというもので、雲南・四川を鎮護する力を保存することに主眼を置いている。「丙」案は最小限の兵力でタウンギーとマンダレー以南において持久しつつ主力でマンダレー付近を守り、損耗の比較的激しい部隊から順次雲南国境まで撤退させて、バモや龍陵など国境の要衝に陣地を築かせる、となっている⁸⁴。

ここで軍令部の見解を取り上げたのは、その妥当性を論ずるためではない。重要なのは、いずれの方策も、ビルマ南部から撤退するイギリス軍との協力よりも北部の雲南国境の防衛を優先している点である。対外戦略として推進されてきたイギリスとの共同作戦が破たんを迎えるなか、軍令部は雲南国境に近いマンダレー以北へと主戦場を移そうとしていた。遠征軍の消極方針への転換は、重慶政府が雲南防衛という従来戦略へと回帰する選択であったといえる。

3 撤退と分断

81 蒋介石日記、1942年4月10日。

82 蒋介石日記、1942年4月14日；『年譜長編』第7冊、78頁。

83 徐永昌日記、1942年4月17日

84 徐永昌日記、1942年4月18日。

重慶政府中央で徐々にビルマからの撤退あるいは戦線の縮小が論じはじめられるのと同時に、遠征軍側でもビルマにおける作戦を見直す動きがみられた。軍令部がじ後の指導方針を提案した4月18日、スティルウェルや杜聿明、羅卓英ら司令部も、参謀団の林蔚から提示された今後の作戦方針について議論していた。林蔚の案はピンマナで決戦するか、もしくはマンダレー北東に引いて兵力を増強し、作戦配置をあらためるというものであった。これを受けて羅卓英とスティルウェルはピンマナやタウンギーより南側の各地を拠点に敵の進攻を遅らせつつ、マンダレーの決戦を準備するとの考えを示した。一方で、杜聿明は、兵力を分散配置すれば各個撃破される危険性があるとみて、ピンマナでの戦闘にも反対した。この議論では、最終的にスティルウェルらが折れて杜聿明の考えが通った⁸⁵。しかし、撤退が決まったにもかかわらず、第5軍に対しメークテラで攻撃を準備するよう指示するなど、遠征軍の指導は混迷していた。おそらく杜らは、戦線の整理と縮小を図る中央の意向を汲んでイギリス軍との協力や反撃に積極的な方針に反対していたと思われる。中央の軍指導部が発言力を増すにつれて戦線の縮小を求める圧力も高まったことで、スティルウェルの主張する積極的な作戦を実行することは益々困難になっていた。

このときの中央と遠征軍の間の噛み合わない関係を象徴する事例の一つがエナンジョンの戦いである。エナンジョンの戦いとは、孫立人師長率いる第38師隷下の第113団がイギリス軍の要請を受けてエナンジョンで包囲されたビルマ第1軍を救出した作戦である。第38師は、4月14日の英中の協議に基づきマンダレー・トングーの線から西側に配置され、イギリス軍の支援にあたるよう指示されていた。この戦いは蒋介石から激賞され、先行研究でも、英中の共同作戦により英軍を救った「大勝利」であると評価されている⁸⁶。

しかし、実のところ第38師の行動は中央の指導に沿うものではなかった。なぜなら蒋介石は15日に羅卓英に対し、第38師をマンダレー防衛に専念させるよう指示していたためである⁸⁷。さらに18日前後からマンダレーに兵力を集中する方向で作戦の再検討が進んでいたことを考えれば、エナンジョンの作戦はむしろ中央の方針に逆行する動きだったといえる。

エナンジョンの戦果に勢いづいた遠征軍司令部のスティルウェルと羅卓英は、イギリス軍と連絡するためエナンジョン方面へ部隊を展開させようとし、第200師の一部兵力を西部の交通の要衝キャクパダンへ移動させた。しかし、北部に至る交通線に日本軍が迫ると、杜聿明から

⁸⁵ 徐康明 [前掲2007年] 124頁。徐はこの時の羅やスティルウェルの判断について、「中国軍が逃げられなくてもイギリス軍を逃げさせ」て精鋭部隊を壊滅に追い込む誤った決断と厳しく非難している。

⁸⁶ 蒋介石→林蔚、1942年4月21日、蔣中正總統文物「遠征入緬(三)」典藏号:00209010500008281。先行研究は、齊錫生 [前掲2011年]；徐康明 [前掲2007年]；戴孝慶・羅洪彰 [前掲、1990年] など。

⁸⁷ 『年譜長編』第7冊、78頁；蒋介石→羅卓英、1942年4月15日、『中国遠征軍』117-120頁。なお、指示が送られた後の同日22時35分付の蒋介石宛て電報において、第38師隷下1個連隊のキャクパダンへの移動を林蔚が報告している(林蔚→蒋介石、1942年4月15日、『中国遠征軍』121頁)。

反対されて撤回し⁸⁸、タウンギーで第 200 師主力に日本軍を迎え撃たせると同時に、ラシオとその以北では参謀団の指示に基づき鉄道など交通の破壊を開始させた⁸⁹。この時点をもって、重慶の軍指導部はようやく遠征軍の脱出とビルマルート⁹⁰の維持を優先する方針を決定したといえる。4月24日の会議では、ビルマ北部に部隊を留めて同ルート⁹¹を維持させること、スティルウェルら遠征軍司令部に対し、決戦を避けつつビルマに留まるよう指示することが決定された⁹²。しかし、遠征軍司令部は日本軍との決戦を再度主張し、第 5 軍をマンダレーに移動させた⁹³。

以上のように、連合軍のビルマ戦線が全般的に崩壊を迎えるなかで、重慶中央と遠征軍司令部との作戦指導をめぐる不一致もまた大きくなっていった。この点について、スティルウェルやアメリカ陸軍の公刊戦史は、蒋介石を筆頭とする重慶指導部の消極性や各部隊指揮官たちの能力不足に起因するとみなす傾向にあり⁹⁴、中国側の文献ではイギリス軍の敗走による遠征軍の孤立やスティルウェルの情勢判断ミスが原因として指摘されている⁹⁵。

現地司令部の反論に対し、中央はいかなる論理に基づいて作戦を縮小させたのだろうか。先述のとおり、重慶政府内には、日本の南進を雲南など西南地域に対する脅威としてとらえる見方が常に存在し、ビルマをめぐる軍事政策に影響を与えていた。また、雲南の地方勢力に対する警戒感や統制を求める考えは、ビルマなど東南アジアの戦況が重慶政府の国内政治と密接にリンクしていたことを示している。重慶の軍幹部たちの遠征軍に対する消極的な姿勢には、こうした国内政治とビルマ戦の関係性を重視する見方が影響していたと考えられる。スティルウェルの作戦は、南部の各地に配置した部隊を機動的に運用して北上する日本軍を要撃しつつ、マンダレーやピンマナなどの要衝で主力による決戦を期するものだった。しかし、当初から対英協力やビルマ防衛の見通しに冷めた態度をとる一方で雲南防衛に脅威を感じていた徐永昌からすれば、積極的な攻勢は兵力を消耗するばかりで肝心の北部ビルマや雲南の防衛を危うくするものだった。42年4月の方針転換は、徐らの方針が再び重慶政府の優先的な目標となったことを示唆している。そしてそれはまた、雲南及びビルマルート⁹⁶の保全と共同作戦による連合国との関係強化という二つの目標を同時に達成しようという蒋介石らの試みが失敗したことをも意味していた。

さて、4月29日までにラシオなど北部の要衝を相次いで陥落させた日本軍は、ミートキーナ

⁸⁸ 戴孝慶・羅洪彰 [前掲 1990 年] 95-96 頁。

⁸⁹ 『緬甸戦役報告書』。

⁹⁰ 徐永昌日記、1942 年 4 月 24 日。

⁹¹ 徐康明 [前掲 2014 年] 162 頁。

⁹² Romanus and Sunderland, *op. cit.*, pp.132-134 ; Stillwell, *op. cit.*, p.77 ; タックマン [前掲 1996 年] 312-313 頁。いずれもスティルウェルの報告を用いているため、蒋介石や杜聿明、第 22 師に対し批判的である。

⁹³ 徐康明 [前掲 2014 年] 156-158 頁。

やバーモに迫り、ビルマルートの遮断にとりかかった。これを機に遠征軍は雲南国境に近い部隊から続々と撤退を始めた。重慶の指導部は雲南国境防衛のために第6軍にケンタンを堅守させ、タイ・ビルマ・雲南の国境地帯を確保しようとしたが日本軍の攻撃を受けて果たせず、5月初旬に雲南へ部隊を撤退させた。そして、怒江を渡す恵通橋の破壊によってビルマと雲南をつなぐルートが完全に寸断されると、マンダレーなどで決戦に備えていた第5軍とイラワジ川西岸地域でイギリス軍の撤退を援護していた第38師は、ラシオ方面に移動していた第200師を除き、独自にインドを目指すことになった。スティルウェルら遠征軍司令部もインド方面に向け撤退することとなった⁹⁴。

遠征軍の撤退は雲南方面とインド方面の二つに分断されるかたちで実施された。インド側に撤退した第5軍と第38師は、いずれも遠征軍司令部の指示によりマンダレーおよび同市以西に展開し、イギリス軍と協力しつつ日本軍との決戦に臨もうとしていた部隊である。一方で、雲南方面に撤退した部隊のほとんどは、参謀団の指示に基づき、ピンマナ決戦の放棄後にラシオ周辺の防衛と交通破壊にあたっていた。結果論ではあるが、中央と現地司令部の不一致が彼らの撤退する方向に影響したのは明白である。雲南とビルマルートの保全を図りつつ、イギリス軍と協力してビルマ防衛でも成果を挙げるという重慶政府の試みは、遠征軍の作戦に矛盾をもたらしたうえ、部隊をインドと雲南の二つに分裂させるという結果を生んだのであった。

おわりに

以上、ビルマ作戦の事例からみえてくる重慶政府の軍事作戦の在り方について、その特徴を挙げながら本稿の結論を示したい。

まず、第一の特徴としていえるのは、重慶政府内の政治力学が作戦に与える影響である。重慶政府のビルマ政策は、蒋介石や側近、現地司令部だけでなく軍幹部や地方勢力の干渉を度々受けていた。こうした大小様々な政治勢力によって構成される派閥は中華民国が抱える構造的な問題で、出身地方、士官学校、政府中央における政治的立場などにより形成される。ビルマ戦の事例は、そうした派閥が中央の主導する個々の軍事作戦に深く影響していたことを示している。

第二に国内政治、とりわけ辺境の中央 - 地方関係が与える影響である。雲南との関係は、中央の軍幹部が地方勢力の統制という観点から同省の防衛に強い関心を寄せたため、対英協力と並び、ビルマ戦の構想段階から重要な位置づけにあり、遠征軍の行動をも強く制約した。中央 - 地方関係は政府中央内部の派閥と組み合わせることで、個々の作戦のみならず政府の戦争遂

⁹⁴ 徐康明 [前掲 2014 年] 165-178 頁。戴孝慶・羅洪彰 [前掲 1990 年] は、4 月末のラシオ陥落を以て帰国の道を絶たれた遠征軍は「全軍壊滅に向けて後戻りできなくなった」と評している (同 109 頁)。

行全般にも影響を及ぼしたのである。

第三に、対外政策と軍事作戦の連動である。米英との関係強化は蒋介石にとってビルマ戦に参加する重要な動機であり、そこで軍事的勝利を得ることは、日米英との関係において外交上の攻勢に出るための重要な手段であったと考えられる。従来、とくに日本の南進と英米との対立に際し、重慶政府は「国際的解決」戦略に基づく対外関係の調整によって対処したことが強調されるが、本稿で明らかになった通り、華南及び東南アジアの植民地における軍事作戦もまた南進に対応する重要なオプションだった。1940年から41年の国際情勢に対する重慶政府の対応は、こうした対外政策と軍事作戦の相互作用によって形成されていたといえる。

本稿では、重慶政府がビルマにおける軍事作戦を構想するに至る過程を分析し、同政府は必ずしも当初からビルマでの対英軍事協力を考えておらず、考察団による英領植民地の視察や戦局の推移を受けて徐々に派兵を構想するようになったことを明らかにした。他方で、徐永昌軍令部長のようにビルマではなく雲南の安全確保に関心を寄せた幹部は一定以上おり、軍令部の軍事計画においても、日本のビルマ進攻の直前まで雲南国境の防衛が優先されていた。結果、蒋介石は対英関係と雲南防衛という二つの異なる関心を合致させないまま、ビルマへの派兵を決断せざるを得なかった。

対英協力と雲南防衛の両立はビルマにおける中国遠征軍の軍事作戦を著しく規定した。重慶と現地の司令部は、ビルマの南部でイギリス軍を支援しつつ積極的な攻勢に出るべきか、それともビルマルートに近い北部の守りを固めるべきか、遠征軍の作戦方針をめぐる対立した。それは戦術レベルでの選択の問題というよりも、重慶政府がビルマと雲南をめぐる戦略を一致させなかったことに起因している。結局、重慶政府はその優先順位を決められないまま、イギリス軍の一方的な撤退によってビルマ戦から解放され、雲南の防衛へと回帰したのである。

なぜ蒋介石と側近たちは対英協力を柱に遠征軍の派兵に向けた流れをつくったにもかかわらず、作戦を実施する段階に至っても政府内に対英協力戦略に一致させられなかったのか。蔣らが派閥政治や中央 - 地方関係といった政府の抱える構造的な課題を代表する軍幹部たちの意見を抑えられなかったことは示唆的である。党政軍をまとめる「最高領袖」の蒋介石は自らに忠誠を誓う側近幕僚たちを重用することで中央における戦争指導の一切を掌握し、中央集権的に戦争遂行を進めたようにみえる。しかし、実際には意思決定から遂行に至る過程において、側近以外の有力な幹部や地方の指導者が影響を發揮し、蔣らの主導する戦争遂行方針に変更を迫った。戦時下においてすら、蒋介石の政治指導は極めて微妙なバランスの上に成立していたといえよう。

1940年から42年にかけて、重慶政府とりわけ蒋介石は日本の南進に対する軍事的な対抗を対米英協力の外交政策に組み込もうと模索し、少なくとも1942年のビルマ派兵はそうした対

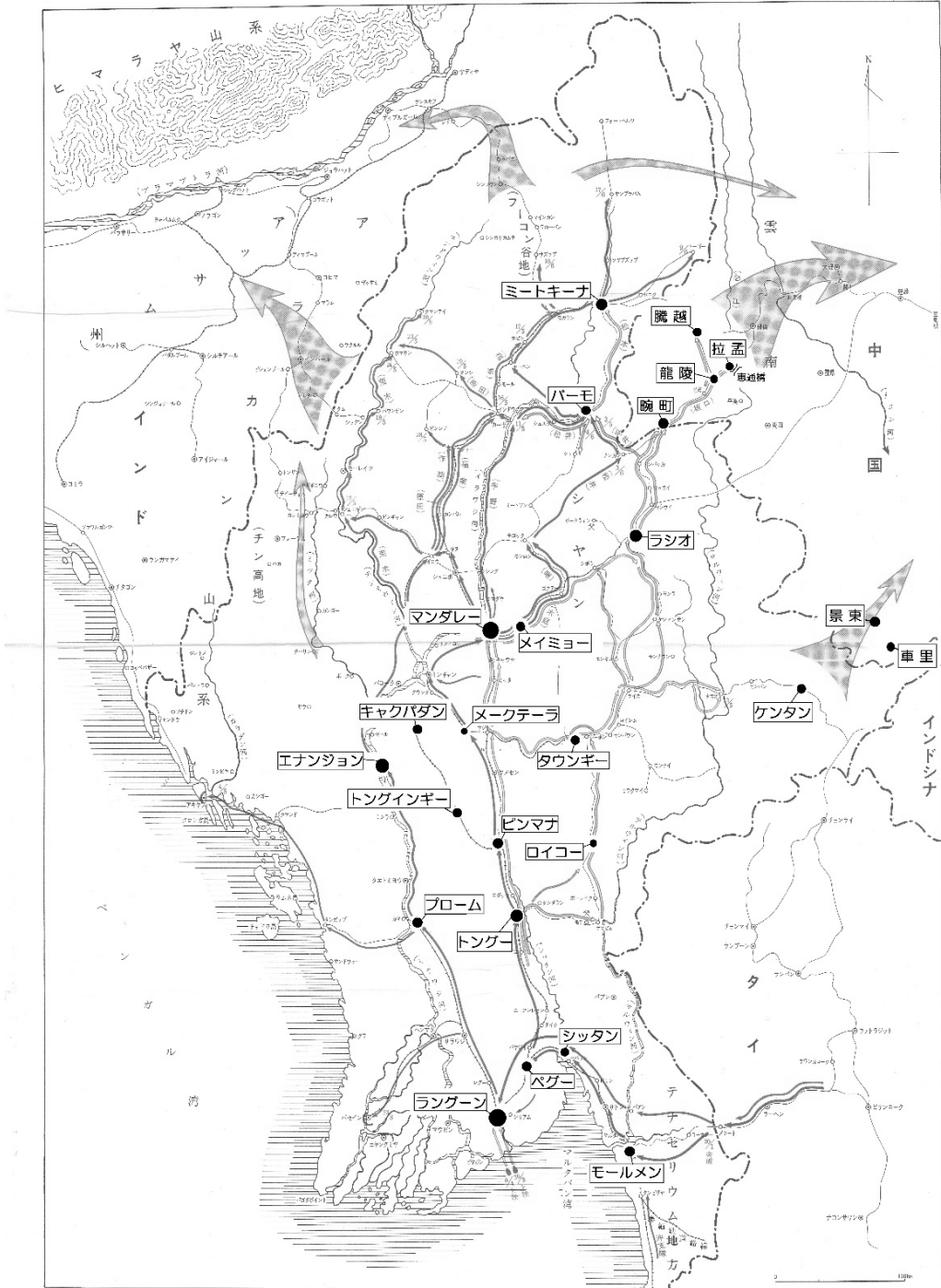
戦史研究年報 第22号

外戦略の一環として実施された。しかし同時に、南進によって雲南など西南国境地域が直接の軍事的脅威に曝されたことは、重慶政府内の派閥や中央—地方関係と組み合わさることで、国内政治問題にも転化した。1942年のビルマ戦は、蒋介石の対外戦略と内在的な統治上の課題という二つの要因によって規定されていた、重慶政府の対日戦略と軍事作戦の関係を明瞭に映し出しているのである。

(防衛研究所戦史研究センター戦史研究室研究員)

藤井 中国国民政府の対日戦略と軍事作戦

ビルマ攻略作戦経過概見図



参考用地図。防衛庁防衛研修所『ビルマ攻略作戦』戦史叢書（朝雲新聞社、1967年）付図三をもとに著者作成。